株 主 各 位

第12回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第12期（2019年5月1日から2020年4月30日まで）

- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表

株式会社フィット

株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.fit-group.jp/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

株主資本等変動計算書

(2019年5月1日から
2020年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式	
		資 本 準備金	資本剰余 金 合 計	その他利益剰余金		利益剰余 金 合 計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	979,822	949,809	949,809	364	2,336,856	2,337,220	-	4,266,852
当 期 変 動 額								
特別償却準備金の取崩				△364	364	-		-
剰余金の配当					△42,828	△42,828		△42,828
当 期 純 利 益					79,098	79,098		79,098
自己株式の取得							△13,430	△13,430
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	△364	36,634	36,270	△13,430	22,839
当 期 末 残 高	979,822	949,809	949,809	-	2,373,490	2,373,490	△13,430	4,289,692

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△70	△70	4,266,782
当 期 変 動 額			
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			△42,828
当 期 純 利 益			79,098
自己株式の取得			△13,430
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	65	65	65
当期変動額合計	65	65	22,905
当 期 末 残 高	△4	△4	4,289,687

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

- ・ 仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産、製品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・ 材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～15年
構築物	20年
機械及び装置	17年～20年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売掛金・完成工事未収入金・貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、不動産等販売高・完成工事高に対する将来の補償見込額を過去の補償割合に基づいて計上しております。
- ④ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法
- ・株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
  - ・社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
- ② ヘッジ会計の方法
- ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
  - ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
  - ・ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
  - ・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- ③ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 55,608千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。
関係会社に対する短期金銭債権	164,056千円
関係会社に対する長期金銭債権	86,573千円
関係会社に対する短期金銭債務	27,620千円
- (3) 当社は同業他社より、当社の発電設備を設置する土地の仕入に関して、66,976千円の支払いを求める損害賠償請求訴訟を受けました。当社といたしましては、同社の請求は根拠がないものと考えており、訴訟においても当社の正当性を主張していく方針です。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引（収入分）	204,633千円
営業取引（支出分）	339,354千円
営業取引以外の取引（収入分）	－千円
営業取引以外の取引（支出分）	－千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,282,800株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
普通株式 21,800株
- (注) 取締役会決議による自己株式の取得により、自己株式の総数は、21,800株増加しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年7月26日 定時株主総会	普通株式	42,828千円	10円	2019年4月30日	2019年7月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,610千円	10円	2020年4月30日	2020年7月30日

(4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

7,200株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金の資金使途は運転資金及び設備投資資金であり、変動金利による借入金は金利変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

なお、住宅事業の取引は現金決済をもって完了するため、原則として営業債権である受取手形、売掛金、完成工事未収入金等は発生しません。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に関するリスク管理方針に従い、管理本部が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注)2を参照ください）。

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	1,152,621千円	1,152,621千円	－千円
(2) 売掛金	519,541	519,541	－
(3) 買掛金	(469,234)	(469,234)	－
(4) 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	－
(5) 長期借入金(※2)	(717,020)	(720,349)	(3,329)
(6) デリバティブ取引(※3)	(6)	(6)	－

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※3) デリバティブ取引で生じた正味の債権・債務を純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	92,650
関係会社株式	66,350
出資金	25,199

(注) これらは市場価格がなく時価を把握することが困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,152,621千円	－千円	－千円	－千円
売掛金	519,541	－	－	－

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(※)	129,605千円	92,520千円	87,562千円	82,524千円	68,624千円	256,185千円
社債	－	－	－	－	100,000	－

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、減損損失、繰越欠損金、たな卸資産評価損であり、繰延税金負債の発生の主な要因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

なお、繰延税金資産については、評価性引当金169,820千円を計上しており、また、貸借対照表上の金額は繰延税金負債と相殺した純額で表示しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、徳島県並びに岡山県において、太陽光発電所用地を賃貸しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	決算日における時価
159,213	189,051

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

9. 持分法損益等に関する注記

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	氏名又は会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	合同会社フィットクリーン発電2号	徳島県徳島市	1,000	太陽光発電所運営等	100.0%	太陽光発電所の譲渡等	太陽光発電所の譲渡	142,339	長期未収入金	86,573
関連会社	ソーシャルファイナンス(株)	徳島県徳島市	20,000	金融業	33.3%	社債の引受、業務の受託等	社債の償還	60,000	-	-
							不動産賃貸料の受取	2,360	-	-
							経営指導及び業務の受託等	6,600	-	-
関連会社	RE100電力(株)	香川県高松市	300,000	再生可能エネルギー事業	16.6%	製品及び原材料等の仕入れ	製品等の購入代金支払	121,217	前渡金	162,190
							材料貯蔵品等の購入代金支払	177,654	買掛金	27,620

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 業務の受託等の対価については、双方協議のうえ合理的に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれておりません。

3. 2019年9月3日付で日本メディアマーケット(株)はRE100電力(株)に商号変更しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,006円73銭
(2) 1株当たり当期純利益	18円47銭

12. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

比率については、表示桁未満の端数がある場合にはこれを四捨五入しております。